

「東日本大震災からの復興と中小企業」について

先の東日本大震災から3ヶ月が過ぎ、内陸部は震災以前の姿を取り戻しつつある状況ではありますが、「原発問題、それによる電力不足の問題」等々、この先乗り越えなければならない諸問題が山積しております。そのような中、復興に向けて歩み始めた地域の経営者の皆さまに「事業に対する震災の影響・懸念・見通し等」についてお聴きいたしました。

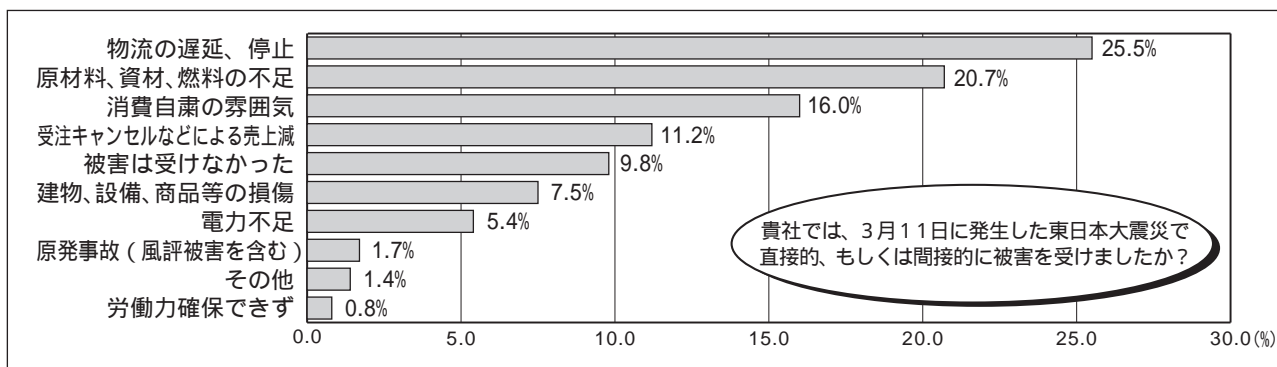
(回答数383先)

貴社では、3月11日に発生した東日本大震災で直接的、もしくは間接的に被害を受けましたか。(全国調査:問1)

・・・「物流の遅延、停止」が25.5%

3月11日に発生した東日本大震災の被害については、「物流の遅延、停止」が25.5%と最も回答が多く、次いで「原材料、資材、燃料の不足」が20.7%、「消費自粛の雰囲気」が16.0%、「受注キャンセルなどによる売上減」が11.2%と回答が続いています。また、7.5%の先が「建物、設備、商品等の損傷」の直接的な被害を受けたと回答しています。

一方、9.8%の先が「被害は受けなかった」と回答しています。

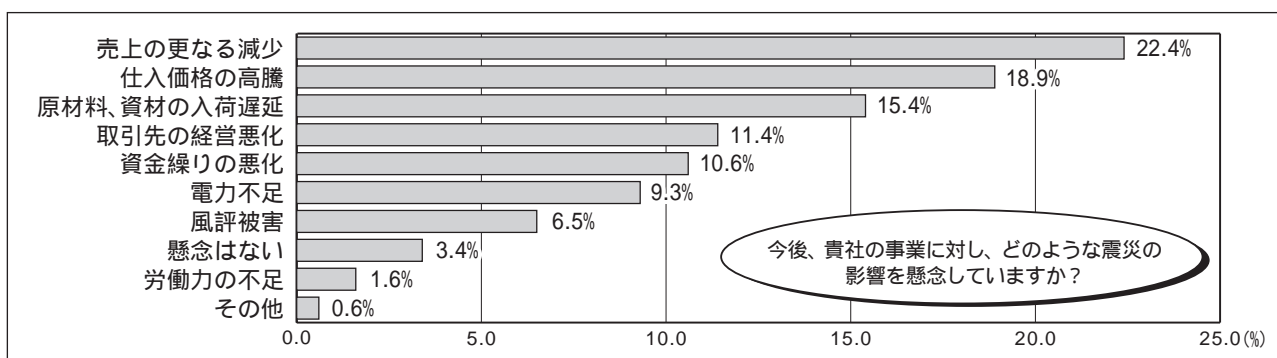


貴社では、3月11日に発生した東日本大震災で直接的、もしくは間接的に被害を受けましたか？

今後、貴社の事業に対し、どのような震災の影響を懸念していますか。(当金庫調査:問1)

・・・「売上の更なる減少」が22.4%

今後、事業に対して懸念している震災の影響は、「売上の更なる減少」が22.4%と最も回答が多く、次いで「仕入価格の高騰」が18.9%、「原材料、資材の入荷遅延」が15.4%、「取引先の経営悪化」が11.4%、「資金繰りの悪化」が10.6%と回答が続きます。一方、3.4%の先が「懸念はない」と回答しています。



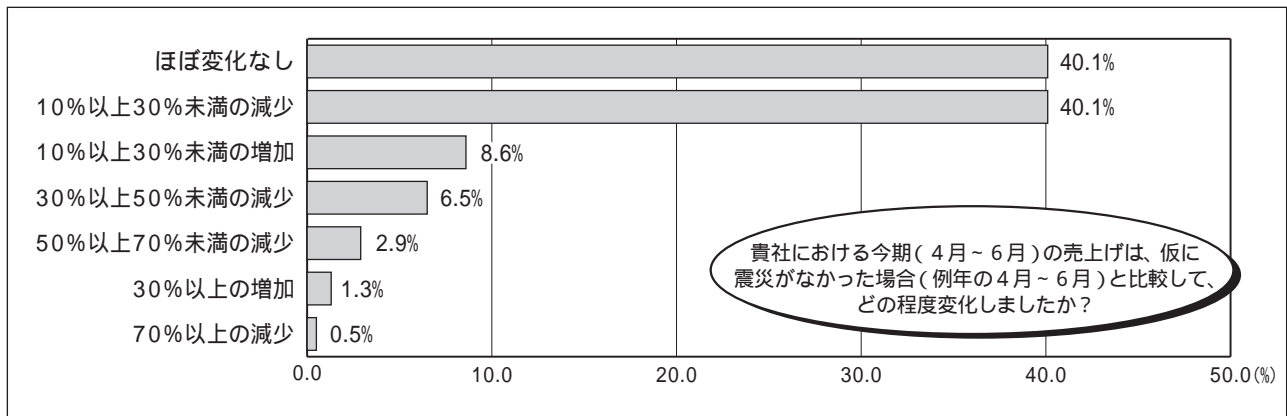
今後、貴社の事業に対し、どのような震災の影響を懸念していますか？

貴社における今期(4月～6月)の売上げは、仮に震災がなかった場合 (例年の4月～6月)と比較して、どの程度変化しましたか。(全国調査:問2)

売上げが変化した・・・59.9% 売上げは変化なし・・・40.1%

今期の売上げに何らかの影響を受けたと回答した先は59.9%となり、震災により売上げが減少したと回答した先は、50%となりました。その内「10%以上30%未満の減少」と回答した先は、40.1%と最も多く、次いで「30%以上50%未満の減少」と回答した先は6.5%となっています。売上げが減少した先の中には、「70%以上の減少」と回答した先も、0.5%ありました。一方、9.9%の先が復興特需等により売上げが増加したと回答しています。

また、40.1%の先は、売上げには震災の影響を受けなかった、あるいは、震災の影響は軽微であったと回答しています。この回答には、内陸部において直接的な被害を免れた先が多いということが影響していると考えられます。



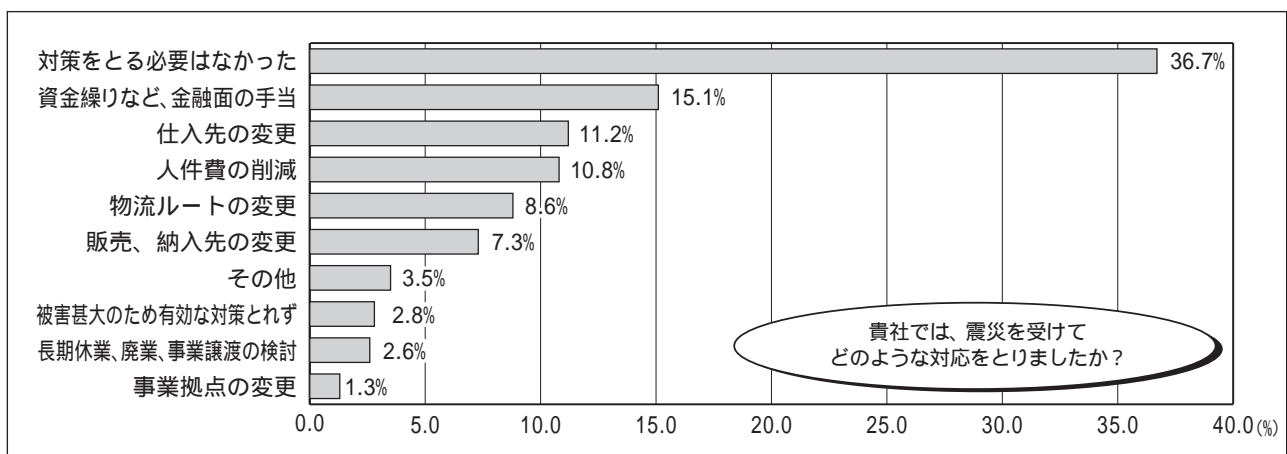
貴社では、震災を受けてどのような対応をとりましたか。(全国調査:問3)

何らかの対応をとった・・・60.5%
対策をとれなかった・・・2.8%
対策をとる必要がなかった・・・36.7%

震災を受けて何らかの対応をとったと回答した先は60.5%となり、「資金繰りなど、金融面の手当」と回答した先は15.1%と最も多く、次いで「仕入先の変更」が11.2%、「人件費の削減」が10.8%と続いています。また、「長期休業等」が2.6%、「事業拠点の変更」が1.3%と大変厳しい選択を強いられた先がありました。

また、「被害が甚大のため有効な対策とれず」と2.8%の先が回答していますが、対応策の内容から今回の震災の大きさが伺えます。

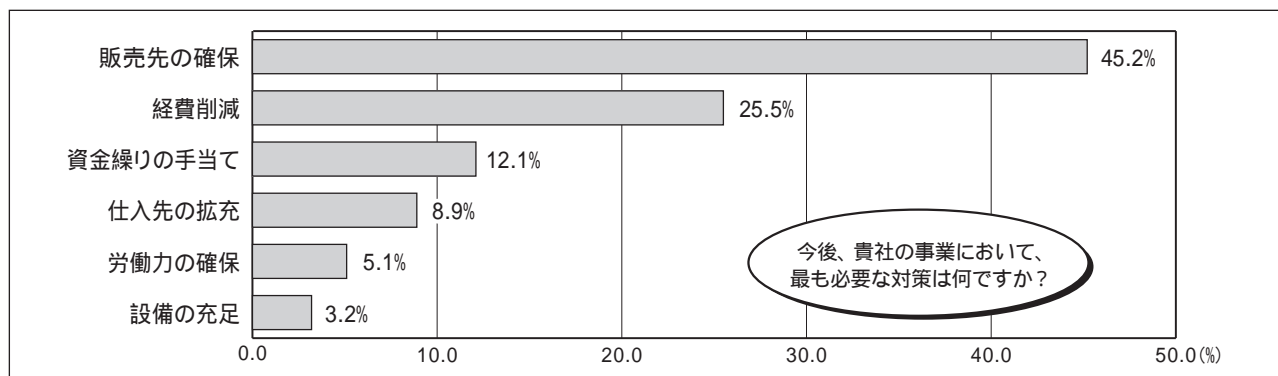
一方、「対策をとる必要はなかった」と回答した先が36.7%となり、全体で最も多い回答となっています。



今後、貴社の事業において、最も必要な対策は何ですか。(当金庫調査:問2)

・・・「販売先の確保」が45.2%

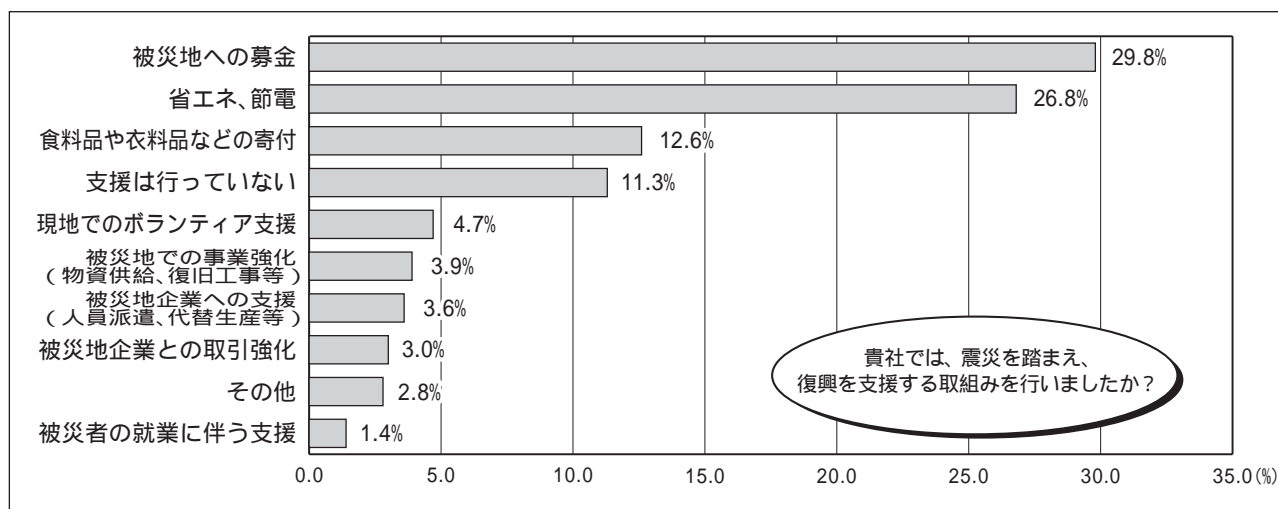
今後、事業を行っていく際、最も必要な対策として45.2%の先が「販売先の確保」を回答しています。次いで「経費削減」が25.5%、「資金繰りの手当」12.1%、「仕入先の拡充」が8.9%、「労働力の確保」が5.1%、「設備の充足」が3.2%と続いています。



貴社では、震災を踏まえ、復興を支援する取組みを行いましたか。(全国調査:問4)

支援を行なった・・・88.7%
支援を行っていない・・・11.3%

復興支援の取組みを行ったと回答した先は88.7%となり、多くの先が、まずは取組み可能な範囲の支援を行っているようです。支援の取組みは「被災地への募金」と回答した先は29.8%と最も多く、次いで「省エネ、節電」が26.8%、「食料品や衣料品などの寄付」が12.6%と続いています。一方、11.3%の先が「支援は行っていない」と回答しています。



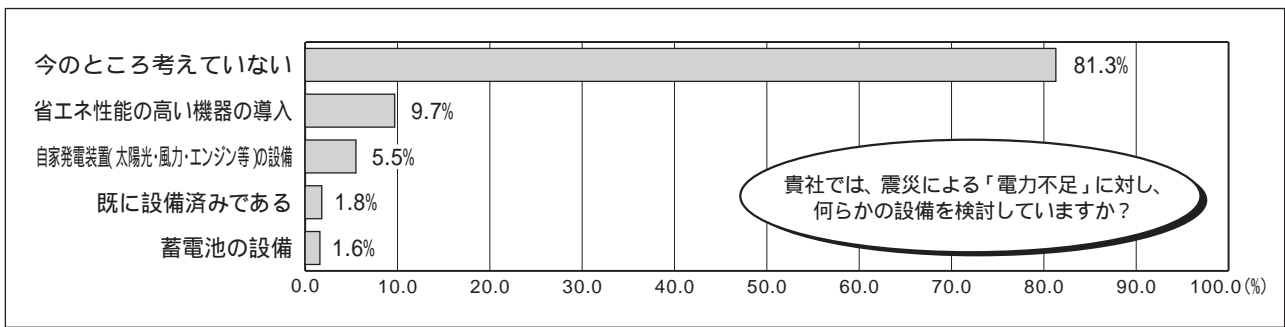
貴社では、震災による「電力不足」に対し、何らかの設備を検討していますか。(当金庫調査:問3)

検討していない・・・81.3% 検討している・・・16.8%

81.3%の先が「電力不足」に対する何らかの設備については、「今のところ考えていない」と回答しています。この先には、必要性は理解しているものの、この先の景気の先行き不透明、それによる自社の業績が回復していない中、設備に慎重な先もあるようです。

一方、16.8%の先が「電力不足」に対して何らかの検討をしていると回答し、「省エネ性能の高い機器の導入」と回答した先が9.7%と最も高い回答となっています。次いで「自家発電装置(太陽光・風力・エンジン等)」が5.5%、「蓄電池の設備」は1.6%となっています。

また、「既に設備済み」と回答した先は、1.8%となっています。

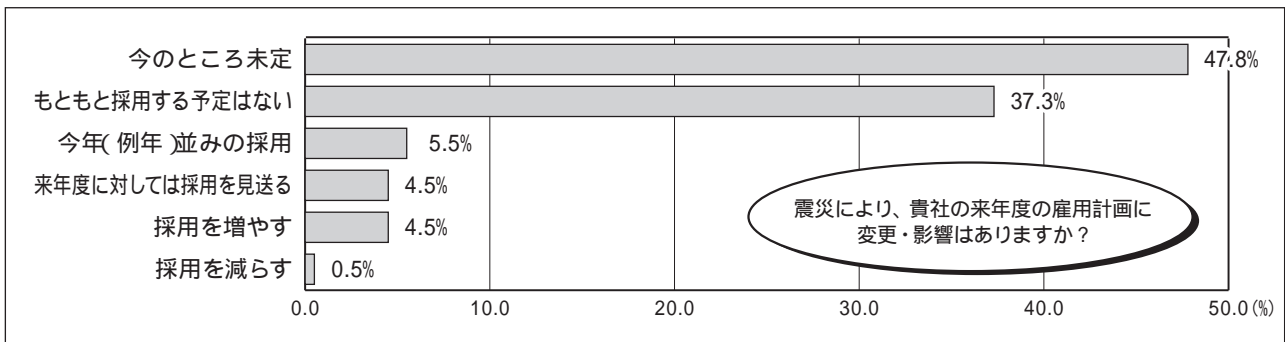


震災により、貴社の来年度の雇用計画に変更・影響はありますか(当金庫調査:問4) 変更・影響がある・・・9.5% 変更・影響はない・・・42.8% 未定・・・47.8%

来年度の雇用計画に変更・影響があったと回答した先は9.5%となり、「来年度に対しては、採用を見送る」が4.5%、「採用を増やす」が4.5%、「採用を減らす」が0.5%となっています。

一方、来年度の雇用計画に変更・影響はないと回答した先は、42.8%となり、「もともと採用する予定はない」が37.3%、「今年(例年)並みの採用」が5.5%となっています。

また、来年度の雇用計画は「今のところ未定」と回答した先が47.8%と、最も多い回答となっています。



日本経済が震災から復興を遂げていくにあたって、今後、大切になっていくことは何だと思えますか。(全国調査:問5) ・ 「被災企業の復興」が25.4%

日本経済が震災から復興を遂げていくにあたって、今後、大切になっていくことは、25.4%の先が「被災企業の復興」を挙げています。次いで「政治のリーダーシップ」が17.7%、「資金繰り支援、金融の円滑化」が13.7%、「行政の機能の強化」が13.6%、「原発事故への適切な対応(補償、風評等)」が11.6%、「電力、エネルギーの安定供給」が10.0%と続いています。

